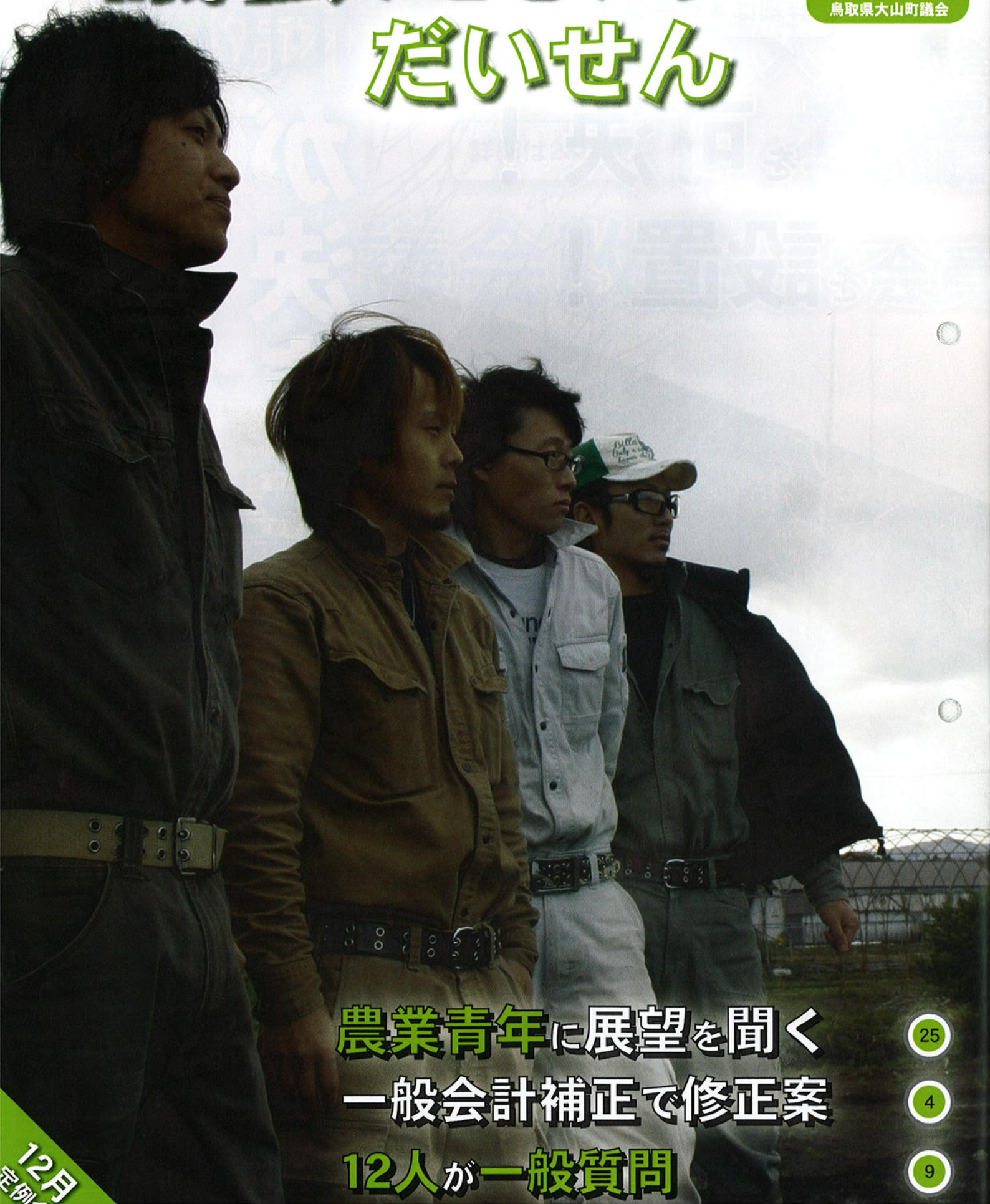




議会だより だいせん

27号
2012年2月2日発行
鳥取県大山町議会



農業青年に展望を聞く
一般会計補正で修正案
12人が一般質問

- 25
- 4
- 9

12月
定例

12月定例会は、12月9日から12月22日までの会期で開かれました。一般会計補正予算など、17議案が原案通り可決されましたので要約してお伝えします。

消防ポンプ車購入費用を含む 補正予算を可決！

詳細は23ページ

詳細は4ページ

議会改革の特別委員会を設置！

12月議会で 何が決まったの？

月日	12月定例会に関する主な内容
12月6日	議案配布
12月7日	一般質問 通告締め切り 議会運営委員会 広報委員会
12月9日	本会議 報告・提案理由の説明
12月12日	各常任委員会 審査・調査
12月13日	各常任委員会 審査・調査
12月14日	各常任委員会 審査・調査
12月15日	本会議 一般質問
12月16日	本会議 一般質問
12月19日	総務常任委員会 調査
12月20日	全員協議会
12月21日	議事整理日
12月22日	本会議 議案の質疑・討論・採決 12月定例会閉会
12月27日	広報委員会



12月議会 提出議案 結果一覧

議案	件名	結果	
第134号	大山町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	賛成17人	
第135号	新たに生じた土地の確認について	賛成17人	
第136号	字の区域の変更について	賛成17人	
第137号	平成23年度大山町一般会計補正予算(第8号)【修正案】	賛成8人	
	平成23年度大山町一般会計補正予算(第8号)【原案】	賛成9人	
第138号	平成23年度大山町情報通信事業特別会計補正予算(第4号)	賛成17人	
第139号	平成23年度大山町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	賛成17人	
第140号	平成23年度大山町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	賛成17人	
第141号	平成23年度大山町国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)	賛成17人	
第142号	平成23年度大山町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	賛成17人	
第143号	平成23年度大山町介護保険特別会計補正予算(第2号)	賛成17人	
第144号	平成23年度大山町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	賛成17人	
第145号	平成23年度大山町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	賛成17人	
第146号	平成23年度鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計補正予算(第1号)	賛成17人	
諮問	件名	結果	
第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	賛成17人	
発議案	件名	結果	
第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	賛成17人	
第4号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出について	賛成17人	
第5号	議会改革調査特別委員会の設置について	賛成17人	
陳情	件名	委員会	結果
第11号	地方財政の充実・強化を求める陳情書	採択	採択に賛成17人
第16号	島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める陳情書	不採択	採択に賛成4人
第17号	原子力から再生可能なエネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求める陳情書	趣旨採択	趣旨採択に賛成10人
第12号	2012年度国家予算編成において、教育予算拡充を求める陳情書	採択	採択に賛成17人
第13号	介護保険の充実を求める陳情書	不採択	採択に賛成1人
第14号	「社会保障と税の一体改革案」に反対する陳情	不採択	採択に賛成1人
第15号	年金受給資格期間の10年への短縮を求める陳情	不採択	採択に賛成2人

陳情審査の詳細は20ページ

【第134号 報酬・費用弁償の条例改正】
投票票に関わる人が4時間以内の勤務となる場合の報酬を半額に。あわせて、投票管理者・期日前投票管理者・開票管理者・選挙長に職務代理者の職名を加えます。また、スポーツ基本法の公布で体育指導委員の名称をスポーツ推進委員に。

【第135号 新たに生じた土地の確認】
公有水面埋立法にもとづき、御来屋宇松崎屋敷地先の海を埋め立てたことにより新たに生じた土地を確認する議案。御来屋漁港施設用地として埋め立てられたもので、面積は1185.04㎡です。

【第136号 字の区域変更】
第135号で説明した土地が新たに生じたので、字の区域を変更して編入するための議案です。区域を変更する字の名称は御来屋宇松崎屋敷。

【第140号 国民健康保険特別会計補正】
今年度の保険税をすえ置いたことで、歳入となる予定の国民健康保険税が当初の見込みより1億3228万円少なくなり、不足分を国保基金から繰り入れます。

【諮問 第1号 人権擁護委員の推薦】
諮問(しもん)とは、一定の機関に意見を求めることです。任期満了となる人権擁護委員について、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求めるもので、金田隆介さんを推薦することに同意しました。任期は平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間です。

【発議案 意見書の提出など】
発議案とは議員が提出する議案のことです。採択となった陳情2件について、関係機関に対し意見書を提出します。また、発議案第5号は議会改革に関する特別委員会の設置についての発議です。

原案

議案 第137号

一般会計補正予算(第8号)

【主な提案内容】

- ・消防団(名和第3分団)の可搬車をポンプ車に更新

質疑

ポンプ車購入

【西山議員】
①ポンプ車購入と総合計画との整合性は。当初予算ではなく補正予算になった理由は。
②購入は町の提案か、団の要望か。
③可搬車の機能も有しているか。
④競技用のポンプ車購入を予定しているとの話だが。

【総務課長】
①古い消防車から順次更新する計画。国の3次補正の合併補助金を利用するため。
②団からの要望。
③有している。
④操法大会が前提の購入ではない。

計画性

【竹口議員】
①購入までに消防団の幹部会で相談がなかったのか。
②大震災以後、町の防災対策・組織を見直したのか。
③町の総合計画で消防車を毎年更新する計画。具体的な内容は。

【総務課長】
①消防車購入の話はしていたが、仕様などの詳細は相談していない。
②防災計画の見直しはほとんどの作業を終え、最終フェーズ。
③古い消防車から順次更新する計画である。

可搬車

【岩井議員】
初期消火という点から、可搬車は必要なのか。

【総務課長】
可搬車はどうしても必要というところではない。せまなところで、ポンプ車で現実に対応している。



【可搬車(かはんしゃ)】
可搬式動力消防ポンプを搭載した消防車。車とポンプが一体ではないため、消防ポンプだけを持ち運んで使用できます。(5ページに写真)

修正案

提案者：竹口議員

【主な提案内容】

現在進行中の防災計画の見直しが完了してからでないと、どの程度の災害を想定して、どの程度の備えをすればよいか判断ができない。防災計画の見直しを完了してから、改めて消防ポンプ車購入を検討すべきである。

討論

【原案賛成】
…西山議員
名和の消防団は、御来屋大火があったときなどに、献身的な活躍をした。
もしも、ポンプ車購入を否決したら、名和の消防団は解散するかもしれない。
国の3次補正予算で補助金が見えるチャンスを生かした提案だ。備えあれば憂いなし。消防ポンプ車を購入すべきである。

【修正案賛成】
…西山議員
新しい防災計画があと少しでできるのなら、消防設備購入などはその後で検討すべき。町の防災全体を総合的に考える必要がある。単に古い順から更新という発想ではなく、ほかに必要なものがないか検討し、必要なものがあれば、更新は1年程度待つてもよいと考える。

【原案賛成議員】
西山 鹿島 椎木 小原 足立 吉原 池田 杉谷 米本

【修正案反対】
…椎木議員
平成24年に購入計画があった。可搬車からポンプ車への移行は、消防能力の向上につながる。
購入を否定することは、名和分団の意志を否定することになる。
古い消防車から順に更新することになっており、修正案は消防団との信頼関係を損なうものだ。

【原案反対議員】
岡田 諸井 岩尾 近藤 野口 大森 竹口

★17人で採決(野口俊明議長は採決に加わりません)

原案可決

生活の しづらさ調査

厚生労働省が5年に1度行う「障害者実態調査」。本町の対象は佐摩集落55世帯。在宅の障がい者を対象に行う。健康・福祉サービスの利用・日常生活上の支援・日常活動・外出の状況などの調査を実施する。

福祉介護課



大山地区の保育園
建設現場

調査日

12月12日
12月13日
12月14日

教育民生

常任委員会

国民健康保険

国保税1億3200万円の減額があった。理由は、3月の当初予算で国保税の引き上げを予定していたが、5月の国保運営協議会で税額のすえ置きが決まったから。歳入不足は、国保基金から4500万円、繰越金4700万円で補う。

住民生活課



名和中学校での
給食体験

通学合宿

通学合宿は、大山青年の家で1週間、寝食をともにして身の回りのことを協力しながら行うもの。中山小児童は公民館を拠点に別内容で行っている。心豊かなたくましい子どもを育成することを目的としている。

社会教育課

災害復旧

台風12号被害の国の査定が11月15日から18日に実施され、公共の河川・町道・橋梁のすべてが認定された。災害復旧費用は、国3分の2、町3分の1負担。町負担分は起債で対応するが、後年度にほぼ全額が国から交付税措置される。

建設課



台風被害を受けた
新佐摩橋

調査日

12月12日
12月13日
12月14日

経済建設

常任委員会

住宅改善助成

昨年3月に開始した住宅リフォーム助成は、件数が447件、対象の総事業費は約3億円。予算の補正は今回で3回目。工事の発注は町内関係業者、助成されるお買い物券の使用は町内の商店などに限られており、地域経済に効果がある。

観光商工課



梨畑の拡大を
目指して

梨産地育成

今回の補正予算で「次世代鳥取梨産地育成事業補助金」が計上されている。これは、県知事の公約となっている。鳥取オリジナルの梨などで生産を拡大するための事業。新品種への改植、かん水施設整備などに補助。

農林水産課

12月議会の委員会活動



議会では、より詳しい審議をするため3つの常任委員会を設置し、担当を分けた活動も行っています。委員会の様子は、ケーブルテレビで生放送が行われていますが、不定期で録画したものを放送しています。また、本会議と同様に委員会の傍聴もできますので、ご希望の方は議会事務局までお問い合わせください。
大山町議会事務局 0859-54-5213



【平成23年12月議会の教育民生常任委員会の様子】

消防車

一般会計補正予算で、名和分団の消防ポンプ車更新の補正予算が計上された。導入から19年経過した可搬車を、性能に優れたポンプ車に更新するものである。ポンプ車と可搬車それぞれの利便性などの意見が交わされた。

総務課



役場分団の
可搬車

地籍調査

総面積164.4km²の内63.1km²が完了した。まだ、101km²が残っている。現在の予定では、調査完了までにまだ15年以上かかる。早期に終了できるように指摘した。

地籍調査課

調査日

12月12日
12月13日
12月19日

総務

常任委員会



島根原子力
発電所



デマンド交通の
電気自動車

新 交通システム

4月からデマンド（予約型）交通がスタートする。今後、町民に説明し、意見を聞く。実施後数カ月は問題点を洗い出し、利便性の高いものに見直す。

企画情報課

原発視察

福島での事故を受け、島根原発では1・2号機の非常時電源確保などの緊急安全対策を講じた。建設中の3号機も同様の対策や、海拔15mの防波壁の強化など、今後も設備強化や機能の充実に取り組み、安全対策や信頼性を高めることを確認した。

視察報告

大山町の行政施策の参考となる事例を学ぶため、県外で視察を行いましたので、内容を要約してご報告します。

総務

視察日 10月18日から10月20日 常任委員会

【伊方町役場・伊方発電所】

伊方町は、四国電力との原子力安全協定をもとに、住民にすべての情報を提供している。このことが少なくとも住民の安心、住民からの信頼の第一歩になっていると感じた。
大山町は島根原子力発電所から約40km東に位置し、南に大山をひかえ、気象条件では放射能汚染のホットスポットの発生も懸念される。
町民の安全・安心のために早急に鳥取県や西部市町村と連携をとり、中国電力と原子力安全協定の締結に向けて努力すべきである。



【まんのう町役場・まんのう町商工会】

まんのう町のデマンド乗合タクシーは、乗客の利便性を考え、ドアtoドア（玄関から目的地）を実施している。大山町では乗降者位置を集落の集会所などに限定しているが、利便性と効率性のいずれも検討が必要。運営費とのかね合いでは疑問が残った。
大山町は、路線バスや巡回バスを見直し、デマンド方式に変更するが、運行開始の平成24年4月までに住民周知利便性、費用対効果の精査など、万全な体制を期する必要がある。



【淡路市役所・あわじメガソーラー】

淡路市役所は兵庫県の事業を活用しメガソーラーを設置したが、見学者の説明員として一人雇用しただけで、雇用創出にはいたっていない。
淡路島に比べて、大山町のある山陰地方はくもり空も多く、淡路市のように日照時間も長くない。
仮に、導入するなら風力発電など、他の自然エネルギー発電との費用対効果を慎重に精査すべきである。



教育民生

常任委員会

視察日 10月24日から10月26日

【健康寿命日本一・兵庫県丹波市】

6校区をモデル地区に指定し、検診や介護保険などの課題を校区ごとに分析している。

高齢になっても、健康でいきいきとした生活を送るには、社会に積極的にかかわる趣味や生きがいが必要。食習慣や運動などで、生活改善をすること



によって未然に病気を防ぐ、地道な活動が行われている。

(注)「健康寿命」とは、平均寿命から介護や入院が必要な期間を差し引き、元気で暮らせる年数の指標。平均寿命と健康寿命の差がないほど健康。

【吉野スポーツクラブ・奈良県吉野町】

少子高齢化でコミュニティの希薄化が指摘されている中、このクラブでは、各種目の大会を開催している。

多くの人にクラブライフを経験してもらおうことを目的として、町内だけでなく近隣地域の参加者も募って活動を展開している。



【幼保小中一貫教育・京都府久御山町】

久御山町の保育園3園、幼稚園3園、小学校3校、中学校1校を大学のキャンパスになぞらえ、地域総がかりで子ども達を育てる計画が策定されている。

小学校と中学校とが教育目標を一元化し、中学校卒業までの9年間、系統的・継続的な指導をしている。
さらに、小学校と中学校で、授業や行事などの交流を計画的に実施している。

【まちなみ保存・滋賀県東近江市】

金堂まちなみ保存会は、地域に根ざしたまちなみの保存と伝承を行い、周辺地域の活性化を推進している。
五個荘町は近江商人ゆかりの地で、舟板塀や白壁の蔵屋敷が並び、錦鯉が泳ぎ掘割が走る美しいまちなみ。

選定理由は、古代の条里制地割を基本とし、近江商人の本宅群と伝統的な農家住宅の価値が高いとされている。



あなたの声を町政に 一般質問

一般質問席

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員長などの方針を問うものです。

大山町は1人60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁が要約してありますので、臨場感ある、本会議場での傍聴をお待ちしています。

議事録は議会事務局やホームページで閲覧できます

〔近藤〕 地方分権の今、自治体トップにも地域経営、自治体経営の感覚が必要になってきている。どのように考えているか。

〔町長〕 住民の福祉の増進を目的に、限



農業は町の基幹産業

大山町の経営ビジョンは？

元気で安心
安全な町



近藤議員

町長

〔近藤〕 大山町の経営ビジョン、経営戦略は。

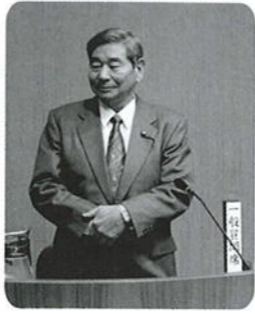
〔町長〕 総合計画で5つの将来像を示している。シンボリックな事業として、大山恵みの里構想の着実な実現が、活性化につながる。

〔近藤〕 経営ビジョン、経営戦略を、新年度予算にどう反映するか。

〔町長〕 財政健全化をはかり、活力あるまちづくりを進める。

企業の社会的責任は？

信用ある業者を選定



〔西山〕 企業の社会的責任は、世界規模でその考え方や取り組みが深化している。国連グローバルの人権2原則とは。

〔町長〕 国際的に言われている人権の擁護を支持、尊重する。また、みずから人権侵害に加担しないようにすること。



誘致した企業が並ぶ高田工業団地

〔西山〕 日本経団連企業行動憲章改定の内容は。

〔町長〕 企業倫理の確立を重要な使命として位置付け、社会の信頼と共感を得るための原則を「企業行動憲章」として策定し普及に努力している。

消費者政策をふまえ、商品やサービスの提供にあたり安全確保の重要性を強調している。

環境問題への取り組みを企業の存続に必須条件とし、主体的に行動する。

〔西山〕 プロポーザルによる業者選定に、人権基準を対象として評価しているか。

〔町長〕 指名または参加する業者は実績・技術力かつ人権研修などを行い信用できるものであると判断している。

プライバシーの保護は？

さまざまな分野で進める

〔西山〕 鳥取県では、人権施策方針の第2次改定を行い、8分野から13分野に方向を示した。追加した分野は。

〔町長〕

- ① 刑を終えて出所した人
- ② 犯罪被害者の擁護
- ③ 性的マイノリティ
- ④ インターネットにおける問題
- ⑤ 非正規雇用等による生活困窮者の人権

〔西山〕 個人情報の

適切な取り扱い、本人通知制度は。

〔町長〕 住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人または第三者に交付したとき、その通知がほしい人は事前に登録する必要がある。

4月実施に向け準備中である。

〔西山〕 人権尊重社

会づくり協議会の充実。

〔町長〕 大山町人権尊重の社会づくり条例の規定にもとづき、審議会を設置している。町関係職員・教育関係委員・各種団体代表・学識経験者で構成している。

平成24年8月20日が委員の任期であり、見直しを考えた。



犯罪被害者に対する理解を深める研修会



【杉谷】学校は、本来の教育に専念し、家庭・地域は、自立と社会性を教えるところである。

豊かな人間性を育み、無限の可能性を秘めた子どもたちに、大きな夢を持たせ、複雑な社会を力強く生きるための基礎を身につけることが求められている。

教育支援センター「寺子屋」の県の補助金は、今年度限り

学校教育の充実は？

杉谷議員

生きる力づくり

教育委員会

という方針が出ているが、本町の取り組みは。

【教育委員会】不登校対策として大きな成果を上げている。これまで通りきめ細やかな教育支援を行っている。していきたい。

【杉谷】「大山青年の家」での通学合宿は自主性・協調性が育つと聞くが効果は。

【教育委員会】寝食をとるに集団生活の中で、自立と社会性が育まれ、「生きる力づくり」につながっている。

また、新たな仲間や自分自身の再発見など、貴重な体験をすることができ、子どもたちからも好評である。

【杉谷】モジュール学習は、ストレスの発散や精神の安定につながり、子どもたちの「脳の活性化」になると聞くが効果



大山青年の家からの通学

は。

【教育委員会】反復練習を行うことによる「脳トレ学習」「脳活学習」と言われている。

子どもたちが大きい声を出すことで、集中力と落ち着きができ、よい効果が表れている。

【杉谷】不審者対応は。【教育委員会】不審者から児童生徒の身を守るための指導を行い、地域の住民

による「子ども見守り隊」では、登下校時の安全を見守ってもらっている。

雪害対策は？

杉谷議員

連携強化で万全

町長

【杉谷】町民の安全・安心を守るため、迅速で的確な情報提供と早期の除雪対応が求められるが、雪害対策は万全か。

【杉谷】独居老人など、弱者に対する除雪の優先順位は。【福祉介護課長】緊急性・必要性を検討し、担当課と協議の上、優先順位を付け除雪を実施する。



大雪で渋滞する国道

【吉原】21世紀のスポーツ振興の拠点として、国が積極的に進めている総合型スポーツクラブが大山町でも結成されている。



現在の活動状況と課題は。

【教育委員会】会員数34名。ウォーキングなど4種目を定

総合型スポーツクラブは？

吉原議員

活性化へつなげていく

教育委員会

期教室としている。

会員以外の参加可能な不定期なイベントも実施している。

課題は、魅力的なイベントと会員の拡大策である。

【吉原】スポーツツリーゾムの質の充実

【町長】スポーツツリーゾムとの直接的な関連は薄いと考える。来訪者の受け入れ体制など広がり期待している。



バドミントン・アスリート教室

【吉原】各種目の活動人数は一ケタ台で

低調である。町民の体力向上・健康増進対策・スポーツ施設の有効利用

などに発展させて行くべきではないか。特に、神田地域での町民利用の盛り上がり

【町長】スポーツツリーゾムによる活性化を進めていく。

保育園の課題は？

吉原議員

質の向上と共通理解

教育委員会

【吉原】来年4月には大山・中山地区に新しい保育園が開園する。指導内容・保小連携への取り組みにばらつきはないか。

【教育委員会】小学校区ごとに、子ども同士、保育士と教職員それぞれ年間交流計画を立て、相互訪問を行っている。発達障害については担当の指導主事が対応している。



保小連携の1つ（小学校入学体験）

【教育委員会】現在の各保育所では、年間・月ごと・毎日の指導計画を立てている。保育士同士の情報交換などを行い、質の向上と共通理解をはかっている。

【吉原】保小連携の



【大森】 2010年10月に菅前首相が突然TPP交渉参加を表明して以来、県内外でJAを中心に反対運動が広がっている。その中、野田首相は各界の強い反対を押し切って、11月

大森議員 TPP参加反対の取り組みを！

町長 関係機関と連携して

にTPP交渉参加を表明した。
参加すれば、すべての物品への関税が撤廃され、また、国民生活を守るさまざまな制度の緩和・撤廃が迫られる。そうなる、

①町内の農業も壊滅的な打撃
②農林水産業に関連した産業、地域経済と雇用に大きな影響
③東北3県の被災地復興のさまたげ
④食の安全がおびやかされる
⑤医療崩壊がすすむなど、国民生活に大打撃。参加表明への町長の認識は。



TPP反対の県民集會に1100人参加

大森議員 住民の立場で国保税の徴収を

町長 納期4回は定着

納期を4期から8期以上に増やすべきではないか。
【町長】この納期は定着している。平成22年度の分納利用者は、国保加入2933世帯のうち46件。滞納世帯は237件。滞納の要因は、納期の回数以外にあると考える。

ながら、督促する必要があるのか。督促料の料金を徴収する必要はないのでは。
【町長】督促状は地方税法にもとづき送る必要がある。条例により督促手数料80円を徴収する。分納を認めても、法律の適用はなくなる。

【大森】国保税は国庫負担が50%から25%へ減らされ、住民の負担割合が大きい保険税である。
西部の自治体で納期が4期なのは大山町のみで、他の市町村はすべて8〜10期だ。その理由は1期当たりの納付負担を減らすためとのこと。業務の煩雑さや合併協議会の決定などを理由に、4期納付にこだわるべきではない。



分割納付の相談ができる税務課窓口



諸遊議員 保育所の米飯給食は？

教育委員会 再度検討する

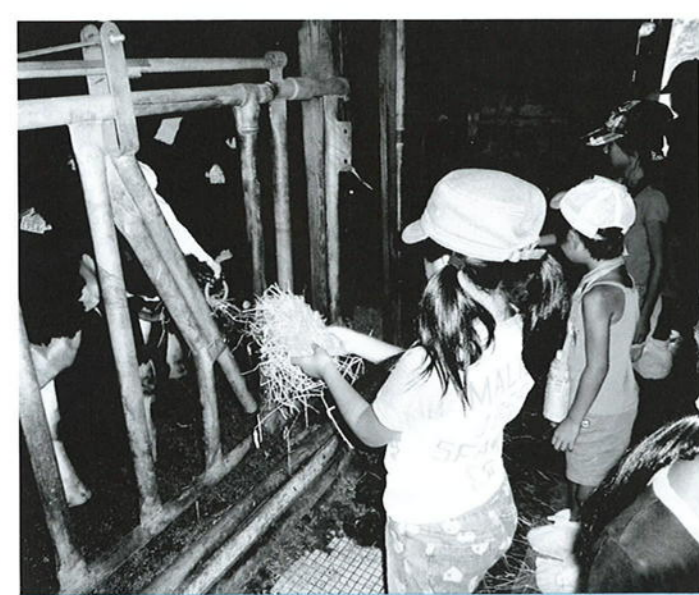
【諸遊】保育所において、3歳以上児はおかずのみの給食で持参した冷たいご飯を食べている。保育所を統合して、保育の充実をはかる。その中に温かいご飯の提供も検討すべきでは。



3歳以上はご飯を持参

【教育委員会】ご飯を持参することで園児は家族のあたたかさを感じる。また、3歳から5歳の子どもの食べる量に大きな差がある。自分の子どもが食べる量を考えてご飯を弁当箱に詰めることも家族の愛情ではないか。

【諸遊】近年、若い年齢層にアレルギー疾患が急増している。町内小学生で20〜30%が何らかのアレルギー疾患である。1歳未満児の幼少期に牛とふれ合い、エンドトキシン（細菌毒素の一部）を体に取り入れると、アレルギーが少なくなるといってテレビ放送があった。



牛とふれあう子ども

諸遊議員 酪農を健康づくりに

町長 活動のPRはできる

農家と契約を結び、ヤングファミリー健康づくり講座のようなものを開き、自然体験と健康づくりをしては。
【町長】専門医によると、国内でも疫学研究分野で有効性などの議論は進められているが、現段階で予防医療としてのガイドラインは示されていない。

町として予防医療の観点で健康づくりに位置付けはできないが、このような信頼性の高いマスコミの情報を活用することで、酪農教育ファームやその活動をより魅力的に町内外にPRしていくことはできると考える。